

平成29年2月20日
平成28年度厚生労働科学研究
(健康安全・危機管理対策総合研究推進事業)
成果発表会
国立保健医療科学院

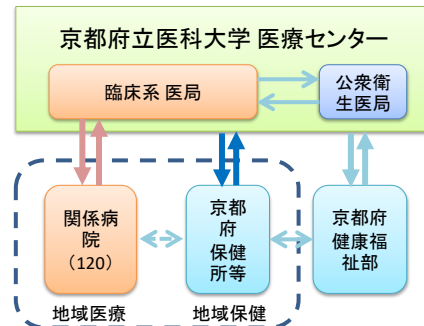
公衆衛生医師確保のための 連携の在り方に関する研究

- 三沢 あき子 京都府乙訓保健所 所長
京都府立医科大学 小児科 講師 (併任)
- 細井 創 京都府立医科大学 医療センター 所長
- 渡邊 能行 京都府健康福祉部 保健医療対策監
京都府立医科大学 地域保健医療福祉行政システム学 教授 (併任)
- 研究協力： 京都府保健所長会、京都府健康福祉部、全国保健所長会



研究目的

- 近年、公衆衛生医師の人材の確保と育成が公衆衛生の維持・向上のために課題となっている。
- 医育機関である京都府立医大は医療センターシステムにより、京都府の保健所などに継続的に医師を派遣しており、派遣医師は京都府の公衆衛生医師として大きな役割を果たしている。
- 本研究は、保健所、大学、地方自治体の連携実践モデルとして、京都府行政機関において公衆衛生業務に従事した医師を対象とした調査を行うことにより、大学連携による公衆衛生医師育成・確保普及に向けての課題を整理することを目的とする。



研究方法

- 対象

平成23年度以降に保健所等の京都府行政機関において公衆衛生業務に従事した医師27名のうち連絡先不明の1名を除く26名

- 調査方法

無記名自記式質問紙を調査協力依頼文と共にE-mailまたは郵送にて送付し、MS-Word形式ファイルの返信または記入質問紙の返信用封筒返信にて回収

- 調査期間

平成28年12月9日～12月22日

- 調査内容

設問総数23 (A. 個人属性について3、B. 行政・公衆衛生業務について7、C. 臨床経験・研修日について7、D. 現状・今後について5、E. 自由記載1)

- その他

研究調査目的及び匿名性の保持等については、調査協力依頼文に記載

回収率 100% (26/26 ; E-mail : 19、 郵送 : 7)

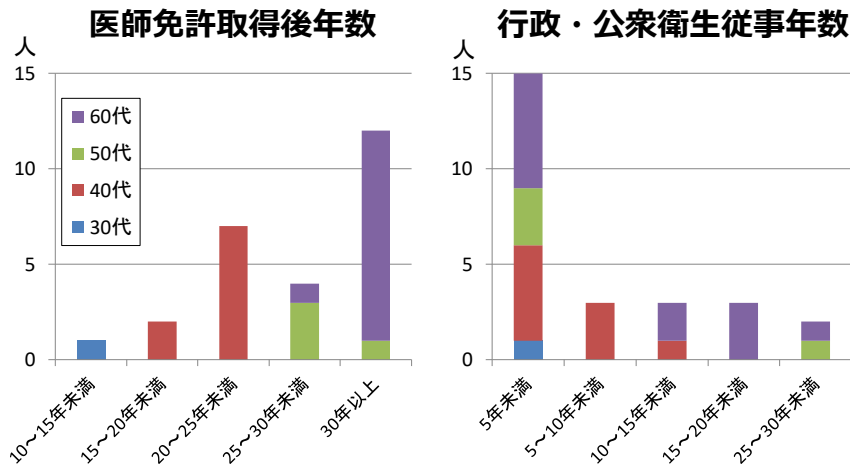
調査結果

医師の背景

(平成27年度 全国公衆衛生医師調査との比較)

実施年度	実施範囲	先行調査		本調査		P
		H27年度	H28年度	H27年度	H28年度	
回答数	総数	571	100.0%	26	100.0%	
性別	男性	376	65.8%	22	84.6%	0.039 *
	女性	195	34.2%	4	15.4%	
年代	～30代	68	11.9%	1	3.8%	0.220
	40代	149	26.1%	9	34.6%	0.377
	50代	219	38.4%	4	15.4%	0.016 *
	60歳以上	135	23.6%	12	46.2%	0.005 **
前職	臨床医	327	57.3%	21	80.8%	0.017 *

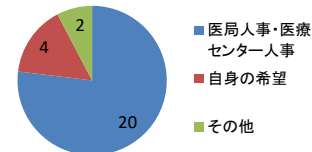
chi square test



- 医師免許取得後年数は「30年以上」が最も多い（46.2%）一方、行政・公衆衛生へ従事している（または、従事した）年数は「5年未満」が最も多かった（57.7%）（先行研究と同様の傾向）。
- 26人中18人（69.2%）が、臨床領域での専門医を有していた（先行研究：45.2%）。

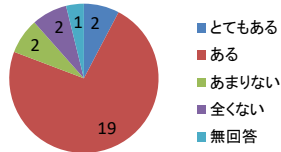
行政・公衆衛生業務について

① 従事の経緯



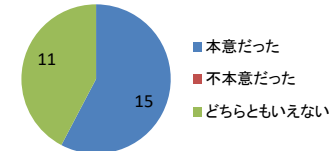
医局・医療センター人事	20	76.9%
自身の希望	4	15.4%
その他	2	7.7%
計	26	100.0%

③ 自身の適性



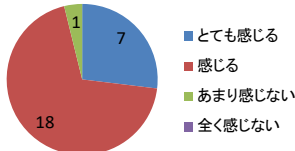
とてもある	2	7.7%
ある	19	73.1%
あまりない	2	7.7%
全くない	2	7.7%
無回答	1	3.8%
計	26	100.0%

② 当初の思い



本意だった	15	57.7%
不本意だった	0	0.0%
どちらともいえない	11	42.3%
計	26	100.0%

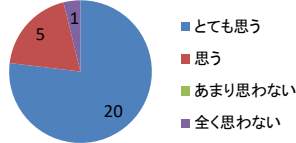
④ やりがい



とても感じる	7	26.9%
感じる	18	69.2%
あまり感じない	1	3.8%
全く感じない	0	0.0%
計	26	100.0%

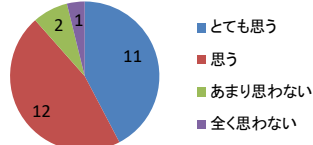
臨床と行政・公衆衛生の人事交流を見据えて

① 臨床経験は、行政・公衆衛生業務に役立つと思うか？



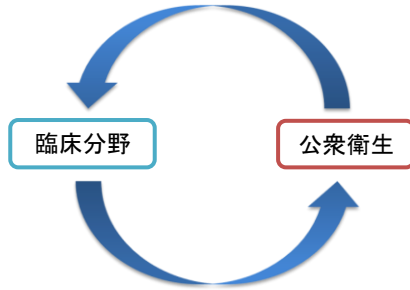
とても思う	20	76.9%
思う	5	19.2%
あまり思わない	0	0.0%
全く思わない	1	3.8%
計	26	100.0%

② 行政・公衆衛生経験は、臨床や研究に役立つと思うか？



とても思う	11	42.3%
思う	12	46.2%
あまり思わない	2	7.7%
全く思わない	1	3.8%
計	26	100.0%

公衆衛生的スキルの臨床への還元
公衆衛生教育の充実・人材育成

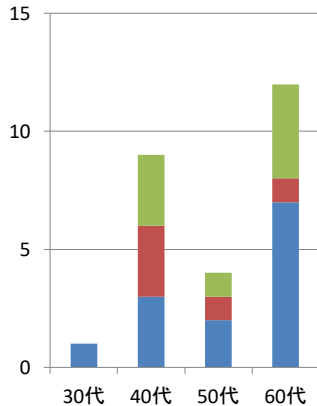


キャリアパスとしての公衆衛生の選択

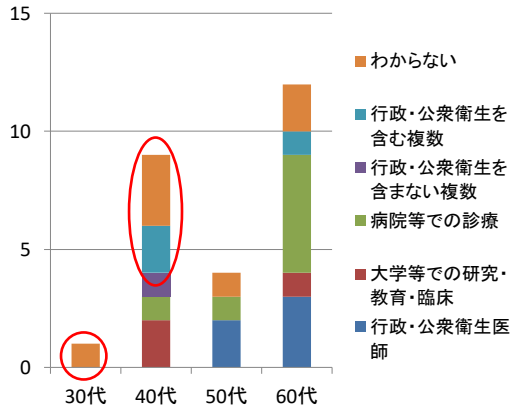
臨床経験の地域保健への活用
公衆衛生医師不足の解消

現状とキャリアビジョン

① 現状



③ 今後の希望



② 行政・公衆衛生従事終了の理由

医局人事・医療センター人事	6	46.2%
自身の希望	5	38.5%
定年退職	2	15.4%
計	13	100.0%

京都府立医大 医療センターについて

① 研修日について

- 行政・公衆衛生従事時の研修日：
「あり」 21人 (80.8%)
(30～40歳代は全員)
- 研修日の活用方法：医大での臨床・研究
- 行政・公衆衛生従事時の研修日の必要性：
「必要だと思う」 22人 (84.6%)

② 京都府立医大 医療センター による京都府の行政・公衆衛生 医師人材の確保について

よいシステムで普及 が必要	16	61.5%
必要ない	0	0.0%
どちらともいえない	10	38.5%
計	26	100.0%

③ 課題（自由記載）

- 研修のシステム化・スキルアップ機
会の充実 (4)
- 人事交流の充実 (3)
- キャリアパス・キャリアアップの明
示 (2)
- 臨床の継続 (2)
- 体制の整備・再構築 (2)
- その他：
 - 公衆衛生医師のキャリアパスに関
する本庁の理解・整理
 - 行政医師養成コースの提案
 - 若手医師へのメリット
 - 待遇改善
 - 医師教育課程における地域保健実
習の充実

ロールモデル集の作成

Role Model集

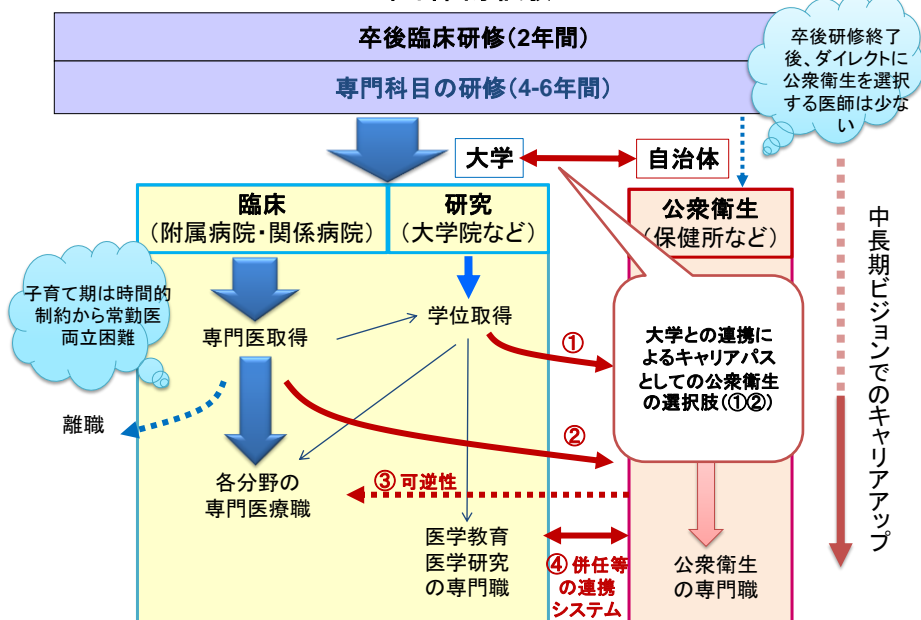
未来につながる
公衆衛生医師という
キャリア

- 行政・公衆衛生分野に進んだときの理由
- 保健所で取り組んだこと
- 保健所・公衆衛生医師のやりがいと魅力
- 現在・今後のビジョンとライフワーク
- 後輩へのメッセージ

- ① 保健所という公衆衛生の第一線の現場
での経験は、今も大きな財産です (60
代・女性)。
- ② 関係者皆と共に情熱を持って取り組ん
でいくことに、とてもやりがいを感じ
ました (60代・女性)。
- ③ 創造的な地域づくりに関わることは、
臨床医では得られないかけがえのない
経験でした (40代・男性)。
- ④ 臨床経験やそれまでの信頼関係やつな
がり、地域保健でも大きな力になり
ます (40代・女性)。



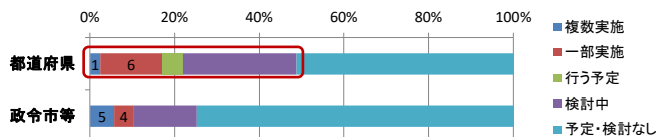
医学部卒業 医師国家試験



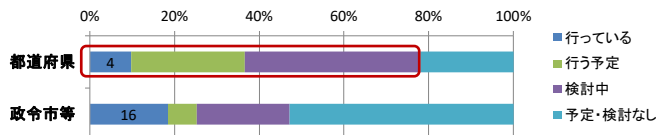
自治体調査結果

回収率 90.1% (128/142 ; 都道府県 41/47, 政令市等* 87/95)

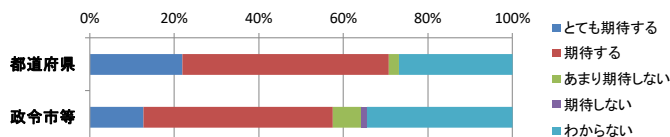
① 大学連携での 医師派遣 人事交流



② 大学協働での 公衆衛生医師 育成・教育



③ 社会医学系 専門医制度 への期待度



*政令市等：政令指定都市、中核市、政令で定めた市、特別区

結 論

- 京都府立医大医療センター人事により、行政・公衆衛生業務に従事した医師の8割は前職が臨床医であったが、行政・公衆衛生業務に関して、81%が「適性がある」、96%が「やりがいを感じる」と回答した。
- 96%が「臨床経験は行政・公衆衛生業務に役立つ」、86%が「行政・公衆衛生経験は臨床や研究に役立つ」と回答し、本モデルのような公衆衛生医師が可逆的選択肢となるシステムの存在により、公衆衛生と臨床分野の双方向性でのキャリアパスが普及・拡大する可能性が示された。
- 大学連携モデルとしての本調査研究で示された課題に関しては、社会医学系専門医制度による医育機関である大学との協働での公衆衛生医師育成体制の充実により、解決されることが期待される。